

アルパック ニュースレター



フライブルクごみ調査チーム（本文中に関連記事があります）

アルパック ニュースレター もくじ

1999年3月1日

- ごみの中身を比べてみれば 2
- インドネシア共和国の住宅と統計 5
- 第2回京滋奈三・広域交流圏シンポジウムを開催します 8
- 三木ホースランドパークがオープンします 9
- アメリカで園芸療法の現場に触れました 10
- 新しい急流に乗りはじめた、筏師 11
- グローバリー&ローカリー 13
- 新刊旧刊書評紹介 15
- まちかど 16

NO.94

ごみの中身を比べてみれば

～日本とドイツの家庭ごみ比較～

小泉 春洋

遠いドイツ

11月22日フランクフルト空港にて、英国ケンブリッジ市のごみ調査を行った先発隊と合流し、列車でフライブルクに向かう。車窓には雪で薄化粧された景色が続く。

フライブルクでは、24日から26日の3日間で、家庭ごみの調査を実施する。「食料品包装材抑制販売ソフト研究」(代表 京都大学経済学部 植田教授)の一環である。

6月下旬に調査依頼のために訪独、11月上旬に詳細調整のための再訪を経て、やっと実現にたどり着いた調査である。6月に調査協力の回答はもらったものの、長い夏期休暇のことを忘れており、ぎりぎりまで具体的な詰めができなかった。10月初めによく市の廃棄物担当者及びフィッシャー社(容器包装の製造・使用企業が出資し設立した容器包装ごみの回収・リサイクル会社-DSD社-と契約を結び、フライブルク市の容器包装ごみの回収・リサイクルを行っている会社)とFAXやEメールで連絡をとり、また、フライブルク在住のOSMの前田成子さんの協力を得て、具体的な調査打ち合わせのはこびとなった。

調査対象ごみの種類、調査地点、分類作業場所、調査日程などがようやく固まった時には、実際の調査まで2週間足らずであった。

23日、ごみ処理の現状についてフライブルク市へヒアリング。しかし、翌日のごみのサンプリング時間、通常の収集車との調整、市担当者の立ち合いの有無など、大半が明日の調査の調整のための時間として費やされてしまった。調査前日にやっとすべての調整が完了した。

ごみは社会システムとともに

ドイツでは、①容器包装ごみ(黄色の袋)、②紙資源(緑の容器)、③その他ごみ(灰色のポリバケツ)、④ピオトーン=堆肥化用の生ごみ(茶色の容器)、⑤びん(ガラスコンテナ)が、家庭から出される主なごみ(資源)である(分別されたごみは()のように専用ごみ袋及び容器等に分けられる)。このうち、②(新聞紙等)、③及び④は収集から処理(リサイクル)まで市の責任、①、②(段ボール等)及び⑤はDSD社の責任である。

日本とはシステムが根本的に異なる。日本でも容器包装リサイクル法は制定されたが、収集からリサイクルの一手前までの責任はすべて行政にある。行政が収集し、異物を除き、原料に近い状態まで手間をかけた容器包装ごみを企業責任で引き取るのが日本のシステムである。

今回の調査は、日本とドイツの販売システムの相違によるごみ質の違い、つまり、トレイ包装に代表されるブリパッケージ主体のセルフ販売方式やペットボトルのように使い捨て型の飲料水容器が浸透している日本と、量り売りやびん中心のドイツとの、家庭ごみ質の違いを調べることに。さらに、DSDシステムの根拠法である「廃棄物回避法」「包装廃棄物回避政令」による容器包装ごみの削減効果を調べることに。この2つが主な目的である。

ごみ質調査では、①から③までのごみ(資源)を調査対象とし、④及び⑤は既存資料から実態を把握することとした。フライブルク市の調査結果と、同一方法で実施した復屋川

市（大阪府）の結果とを比較することにより、日本とドイツの違いについて考えた。

1)ほとんど差がない、不要物発生量

環境都市と称されるフライブルクでも不要物は発生しているし、その量は日本と大差がない（図1）。しかし、この不要物をごみ処理の流れから外す社会システムが形成・維持されているかどうか、後段で大きな差となって現れてくる。

2)使い捨て社会の日本と再使用社会のドイツ

不要物発生量は差がない一方で、ごみの中身は大きな差がある。日本は紙箱、包装紙、発泡トレイ、ペットボトル、プラ袋が氾濫する使い捨て社会、ドイツはびん中心の再使用社会であることが一目瞭然である。（なお、図2のびんは砕いて原料として再利用するびんのみをの量。本当はそのまま再使用するびんの量がさらに加わる。）

使い捨ての容器包装の少なさは、トレイを

図1 家庭で不要となった物の全発生量

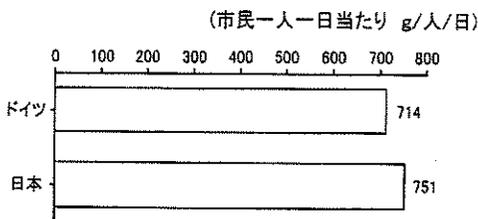
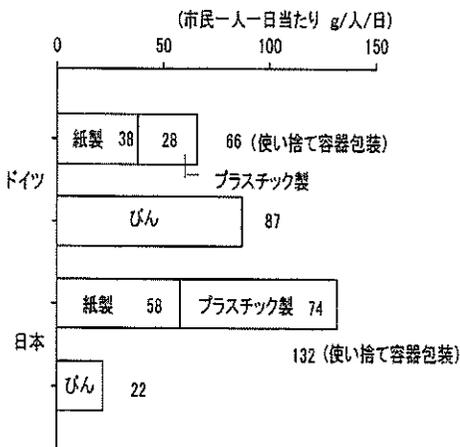


図2 使い捨て容器包装とびんの発生量



使用しない量り売り、個々に丁寧な包装をしないとといった販売方式とデポジット方式などが定着した、ドイツの社会システムに深く起因する。

ただし、このシステムは「包装廃棄物回避政令」の制定によって誕生したのではなく、古くからドイツに定着しているシステムである。日本でも、昭和40年代までは、市場などの対面販売方式とビールびんのような生きびんが社会システムの主流であり、おそらく今のドイツと同じようなごみ質を示していたものと思われる。なぜ、日本では消滅し、ドイツでは維持されているのかは、興味をそそるテーマである。

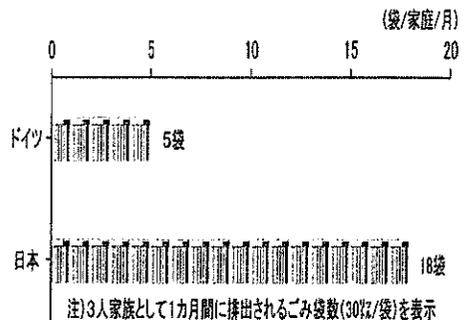
3)ごみ処理に回さない社会システム

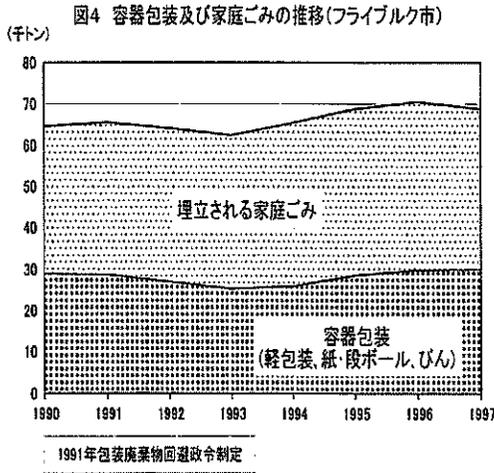
家庭から発生する不要物のうち、リサイクルに回らない物が埋立処分される。ドイツはリサイクルに適した容器が多く、ごみ処理に回るタイプの不要物が少ない。これに加え、DSDシステム。すなわち、プラスチック製などの容器包装ごみを回収する仕組みがあるため、最終段階のごみ処理に回るごみは極端に少ない（図3）。

4) DSDシステムの容器包装ごみ削減効果

DSDシステムは、容器包装を生産・使用する企業の費用負担によって成り立っている。このため経済原則に基づき、無駄な包装の使用が抑制され、容器包装ごみが削減されるこ

図3 ごみ処理に回るごみの量(平均家庭が1か月に排出するごみ袋数)





とが期待できると言われている。しかし実際は、政令制定直後は削減効果が見られるが、最近ではもとに戻りつつある(図4)。政令制定以前から簡易な包装が主体であったため、目に見えた削減効果が発揮されにくいのもかもしれない。また、びんに材質転換し、重量による排出量が増加しているのかもしれない。この点については、ごみからだけではなく、容器包装の生産・消費動向なども踏まえて解明していかなければならない。

海外ごみ質調査を終えて

ドイツでは、手をつけずに捨てられた食品や紙おむつのように、日本と変わらないごみがあれば、水分の少ない食品残渣、水に溶けるプラ袋のように、日本との違いを大きく印象づけられたごみもあった。しかし、日本での調査と大きく異なることは調査地区の選

定である。居住地区により居住者の階層がまったく違うため、市の平均的ごみ質を把握するためには、ことを頭に入れてサンプリング地点を選定する必要がある。

何はともあれ、初めての海外ごみ質調査は無事終了した。昔から、人の振り見て我が振り直せと言われている。ドイツのシステムを参考にしながら、どれだけ素晴らしい日本型ごみ減量システムを構築できるか。挑戦は続く。

本調査は、フライブルク市廃棄物担当者、フィッシャー社、NHK取材班、OSM、ごみの分類作業に参加した日本、ドイツ、イギリスのメンバーのご協力があった実施できた。関係者に深く感謝します。

なお、ここに示した調査データは「低環境負荷・資源循環型居住システムの社会工学的実験研究」として実施した調査及び「寝屋川市一般廃棄物処理基本計画見直しに係る基礎調査」の速報値を用いている。

(大阪事務所 こいずみ はるみ)



ごみの分類作業風景



ドイツの手をつけずに捨てられた食料品



調査の様子を撮影するNHK取材班

インドネシア共和国の住宅と統計

笠松 明男

インドネシアに滞在して

JICAの短期派遣専門家として昨年9月から12月までの3ヶ月間インドネシア共和国の首都ジャカルタに滞在しました。

私の任務は、都市部における低所得者向けの住宅需要を推計するプログラムを開発するとともに、現地の人が使用しやすいように環境を整備することでした。このため、ジャカルタでは、住宅や住環境に関する統計資料を調べることが主要な仕事になりました。派遣先は、「Menteri Negara Perumahan Parkayatan dan Permukiman」（メンペラキム）といい、日本語では「住宅・住環境担当国務大臣府」というところで、さしずめ建設省住宅局に相当する部署です。人口約2億人の国の役所で、すから相当大きな役所と思われるのですが、現実には全職員数が約200人弱で、この中には役所内の清掃をする人や運転手までも含まれており、実際の政策担当事務員は20～30人程度しかいません。そのため、住宅に関する情報や統計資料等の整理は非常に遅れています。

1995年の人口・世帯数調査では、インドネシア全国で約4,500万世帯あり、うち約1,300万世帯あまりが都市部に居住しています（都市部とは、彼国の統計調査上の区分で日本というDIDに相当する）。首都ジャカルタ市は人口約910万人、世帯数約200万世帯強で、全域が都市部になっています。住宅に関しては、1981年を第1回として1986年以降3年おきに「全国住宅・集落調査」がなされており、1995年調査までが集計されています。調査規模は、サンプル数約64,000で平均抽出率が約1/700程度であり、我が国の住宅統計調査（同

約1/10）とは比較にはなりません、これだけ広く複雑な国情の中で、全国的な調査がなされていることは驚異的です。なお、1998年調査は実施済で1999年初頭に結果報告がなされるとのことでした。

彼国では、首都ジャカルタ市をみると、総世帯数に対する住宅充足率は約90%程度でまだまだ絶対的な住宅量が不足しています。次に、住宅の所有関係別世帯数をみると、全国では約81%が持ち家で借家は非常に少ないのですが、都市部になると、持ち家世帯率は65%と激減し、ジャカルタ市では約53%となります。約37%が借家世帯となるわけです。

インドネシアの住宅事情

借家は、公共賃貸住宅はほとんどなく、基本的に民営借家が中心です（ただし、ジャカルタ市などには、極一部、市直営の公共賃貸があるそうです）。民営借家は契約形態から大きく2つに分けられます。1年以上の長期契約に基づくものが「コントラ」と呼ばれるものです。コントラは一時に多額の家賃を払うことになっているため、借家層でも比較的富裕な階層がその主要な需要層です。次に、日本の一般的な借家のように月払い家賃の借家は「セワ」と呼ばれています。「セワ」の



バリ島ベングリプラン
(インドネシアバリ州政府の伝建事業による街なみ整備)

中には、普通の住宅のように一戸建てで台所設備も整ったものや、階下に大家さんが住み、上を細かく分割して4～5畳程度の小部屋にしたようなもので地方出身の独身のOLや会社員などが利用している「コス」と呼ばれているものもみられます。

住宅政策の現状と課題

インドネシアの住宅政策は、以下の3つが柱となっています。まず、第一に「カンボンインブループメント」と呼ばれる大都市部の密集スラム地区の住環境整備事業、第二に、農村地域の住宅改善策、そして第三に、ローコスト持ち家住宅の供給です。第一及び第二の施策については、「コミュニティベースドデベロップメント事業」と名付けられ、1970年代より取り組まれてきました。国連のNGOグループなどの支援を受け、現在では大きな成果を上げてきています。これらの事業は、その名のとおりに住民参加を基本とした住環境整備事業です。特に第一番目の密集スラムの住環境整備事業は、排水施設の整備や地区内の通路の確保、公共空地の確保などを中心事業として進められ、「レペリタV」（日本の全国総合開発計画に相当するもので、現在はレペリタVI（第6次計画、1994/1995～1998/1999）の期間中）までに約3万ha、750万人相当の整備が進められています。このような努力にも拘わらず、この「カンボンインブループメント」は大きな課題を抱えています。それは、まず、住環境面での一定の改善が進んだとはいえ、カンボン地区に居住する世帯は一層増加してきていることにみられます。国全体の生産力が低く、大多数の国民が貧困にあえいでいる現状では、カンボン地区の住環境改善が逆に地方部からの新たな流入人口の受け皿になっている、と考えられます。また、事業はすでに20年以上の歴史を持ち、初期に

整備された地区などでは、再び環境が悪化したものも見られるそうです。つまり、密集スラム地区の改善と併せて大量の新規住宅供給が必要不可欠であるとみられます。

このような新規住宅供給施策として第三のローコスト住宅の供給があります。これは、低所得者層に対する新規持ち家の供給と、資金融資をセットにした施策です。供給される住宅は、「RS・RSS」と呼ばれています。「RS」とは「極小規模な住宅」といった意味のインドネシア語の頭文字をとったものです。一方、「RSS」とは「小規模で簡素な住宅」といった意味で、両者の間の区別は、住宅の広さではなく、供給時点における住宅としての完成度の違いによるものです。RSは、購入してすぐに入居・生活ができますが、RSSは、壁は粗壁のまま、台所等の設備はなく、購入者が自分の手で改造・完成することが必要となります。面積規模は18㎡から72㎡程度までが一般的で、最近の傾向としては36㎡の人気の高いようです。価格は国が法令で基準額（上限）を定める仕組みになっており、36㎡タイプの「RSS」の場合、ジャカルタ近郊で約1,000万ルピア（最近のレートでは1円＝50ルピア程度）程度の価格です。

住宅購入の資金融資としては「BTN融資」といわれるものがあります。これは、日本の住宅金融公庫融資に似た仕組みで、政府資金をもとにした国営銀行からの融資です。年収が一定限度以下の低所得者の場合、年利8.5%の融資を受けることができます。市中銀行の金利が約30～35%なので、破格の条件と言えます。カンボン地区などの住宅は、平均して20～30㎡程度が多いので、「BTN融資を受けて、RS・RSSに住む」ことはジャカルタっ子の大きな夢となっています。

さて、このようなローコスト住宅供給策で

すが、大きな問題を抱えています。BTN融資は、基本的に勤務先からの所得証明がないと受けることができません。インドネシアでは、給与所得証明が出るような定職者は、役人など限られている上、ダブルインカムやトリプルインカムが当たり前で正確な所得を把握できないのが実状です。このため、最近では、定職を持たない人達のための「住宅生協」が盛んになっており、政府も積極的に推奨しています。しかし、BTN融資を受けることができたとしても、価格が問題で、ジャカルタ市内では、低所得者向けのRSSの供給はほとんどなくRSのみとなっています。RSの価格は高く、RSSの数倍にもなるため、低所得者は、ジャカルタ市の近郊で供給されるRSSを求めることとなります。

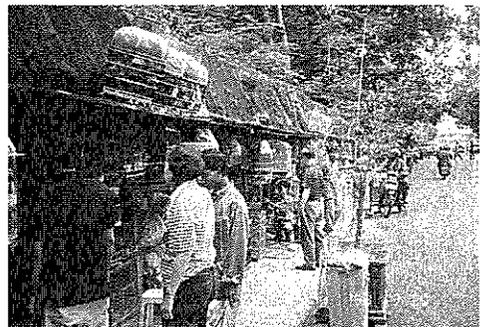
一方、供給サイドにも問題が生じています。RS・RSSの供給主体として、「ブルム・ブルムナス」という日本の住宅・都市整備公団に相当するような公社があります。また、IRE（インドネシア・リアル・エステート）という民間デベロッパーの組合があり、これらが住宅とBTN融資をセットにして供給しています。この新規住宅供給には、「高額所得者向住宅1戸に対して、中堅所得者向住宅3戸、低所得者向住宅6戸を建設すること」といった規制を受けますが、実際には多くの抜け道があり、結果、RS・RSSの供給量は絶対的に少ないのが現状です。加えて、昨年末からの経済危機により、彼らは大きな負担を抱えてあえいでいます。ブルム・ブルムナスについても多数の在庫と負債を抱え破産寸前の状況です。このように、インドネシアの住宅問題解決のためには、安価で良質な住環境を持った住宅を供給するための金融政策とソフト面の仕組みを再構築することが緊急の課題となっているのです。

日本の開発途上国援助の役割

このような中で、我が国は経済援助として、道路・河川などのハード面の援助が中心でした。しかし、都市への人口集中やモータリゼーションの進行により、環境問題が生じるなど、近年の都市問題の様相は変わりつつあります。また、都市住民の貧富の差は一層拡大してきました。一方、彼国ではこのような都市問題や住宅問題に対する計画技術や政策能力が極めて低いのが現状といえます（勿論、背景には脆弱な経済力から必要な施策を実行する保証がない、といった点もあるのですが）。住宅問題でも、国内の住宅ストックやフローが一体どれ位なのか概略的にも把握していない状況ですし、ジャカルタ市よりイリアンジャヤの方が法定の住宅価格が高い、といったことも平気で行われてもいます。

住宅問題は、道路や河川などの都市基盤問題以上に、日常的な管理・運営の能力が必要となる分野です。また、住宅建設についても、国民の所得水準が低い現状を踏まえるなら、国際価格のコンクリートを主体とするよりも、地域の素材を活用した建設技術に委ねる方が実効性があると思われます。このような観点からも、今後、日本が協力できうる分野として計画や政策策定の技術・経験の移転が最も重要な課題であると感じています。

（京都事務所 かさまつ あきお）



ジャカルタ市ジャランバリトゥ1のバードショップ
インドネシア人は伝統的に鳥を飼うのが好き

第2回京滋奈三・広域交流圏
シンポジウムを開催します
山口 繁雄

近畿圏の内陸部に位置する京滋奈三地域（京都府、滋賀県、奈良県、三重県にまたがる地域）において、関係4府県と京都市及び関係経済界（商工会議所及び経済同友会）が協同して研究会を組織し、「広域交流ビジョン」づくりに取り組んでいます。

昨年度は、ビジョンの中の産業振興に焦点を当てて調査を行ったところですが、今年度は全体のビジョンを策定し、アクションプランにつなげていくことにしています。

私共はそのお手伝いをさせて頂いていますが、このビジョンづくりに関連して、この度昨年度に引き続き第2回目の公開シンポジウムを次の表の要領で開催することとなりました。

昨年度は、第1回目ということもあり、「京滋奈三」という聞き慣れない地域に関心を持ってもらうことに主眼を置いたシンポジウムを開催致しましたが、今回は、「広域交流圏ビジョン」を策定しましたので、そのお披露目と今後の具体的な取り組みに向けて関係者等に広くアピールしていくことを目的としたシンポジウムにしたいと考えているところです。

ところで、皆さんは「京滋奈三」というどのような地域とお考えでしょうか、私共は、欧米型の近代化を遂げた我が国の中でも最も日本的な文化を色濃く残している地域であり、まさに『日本文化の宝庫』と考えています。

今、時代は大きな転換期を迎え、いよいよ文化が国をつくる時代になってきたといわれています。新しい全国総合開発計画でも、そのような方向づけが行われていると、国土審

京滋奈三・広域交流圏シンポジウム

- 日時 平成11年3月10日(水)
午後1時30分～4時30分
- 場所 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール
- メインテーマ
「日本の新文化創造エリアの形成」に向けて
—今、何故「京滋奈三」なのか—
- 基調講演
テーマ『人類文明に秘められた法則
—東洋の時代がやってきた』
講師 岸根 卓郎（佛教大学教授）
- パネルディスカッション
テーマ『新時代をつかむ—京滋奈三の
風土を生かして』
- コーディネーター
谷口 正和（ライフデザイナー）
- パネリスト
武邑 光裕（京都造形大学メディア美学研究センター所長）
吉田 忠嗣（吉忠株式会社社長）
長谷 幹雄（関黒壁 常務取締役）

議会の計画部会長の伊藤滋先生からお聞きしました。

我が国の近代化を象徴するものは工業化でした。この工業社会の次の時代を牽引するのが「文化」であるとするならば、「文化」が新しい産業経済を生み出し、豊かな生活文化を実現させ、精神文化をも豊かにする、まさにそのような時代が到来したということができるように思います。

このように考えてきますと、『日本文化の宝庫』である京滋奈三地域は、21世紀の我が国の産業経済と生活文化に新しい方向性を与え、世界に日本文化のアイデンティティを発信していくことのできる地域として位置づ

けられるかと思います。

このような観点から、研究会では「日本の新文化創造エリアの形成」を標榜した「京滋奈三・広域交流圏ビジョン」を策定したところです。

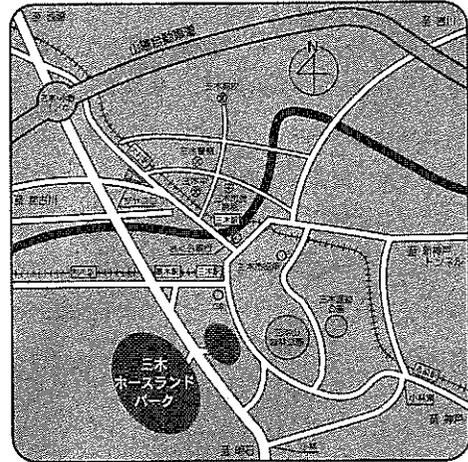
シンポジウムの企画内容は、表のとおりです。面白いシンポジウムになるものと確信しています。興味を持って頂ける方は是非とも参加して頂きますよう、この場を借りてお願い申し上げます。

(京都事務所 やまぐち しげお)

三木ホースランドパークがオープンします 内村 雄二

本年4月2日(金)に、兵庫県三木市に三木ホースランドパークがオープンします。平成6年から構想・計画に着手し、開発申請、土木設計の後、造成工事を経て建築設計・工事と約5年間の工程を終え、はれて開園のはこびとなります。この事業は、三木市とJRA(日本中央競馬会)の共同事業で、国有林を活用したヒューマングリーンプラン(林野庁の森林総合整備事業)が適用されており、総事業費としては百数十億円を投じています。この5年間にわたり、アルバックはスタートからずっと一貫したお手伝い(構想、計画、設計、申請、工事監理)をすることができ、まさに光栄の至り(感無量)です。

山陽自動車道の三木・小野ICから国道175号を車で2~3分南下(明石、神戸方面)した好立地にあり、国道をはさんで西側が約140ha、東側が約25ha、計約165haの規模があります。この度開園するホースランドパークは、西側にあたるところで、国内初の総合馬術の国際大会が開催可能な馬事施設(馬事センター、



施設の名前	規模・内容等
研修センター	宿泊室 30室 宿泊定員 162名 食堂 集会室 多目的室 駐車場
キャンプ場	デイキャンプ場 キャンプ場 200名 キャンピングセンター 工作室 屋外炊事場
ふれあいの館	インフォメーション レストラン 休憩所 駐車場
ふれあいの森	パットパットゴルフ場(9ホール) ターゲットパッドゴルフ場(9ホール) ホースシューズ場(4面) おもしろ自転車
馬事センター	管理事務所 滞在用馬房 40馬房 大会用馬房 200馬房 屋内馬場(大) 35m×70m (小) 20m×40m 屋外馬場(大) 60m×130m (小) 35m×70m 駐車場
国際きゆう舎	馬房数 14馬房 管理棟 1棟
緑の広場	一周 880m 芝生広場 4Ha
森林馬道	クロスカントリー 延長約5km 逍遙馬道 延長約99.6km
道の駅みき	飲食店 休憩所 物産館 駐車台数 134台 トイレ器数 42器

出典：パンフレット

緑の広場、国際きゆう舎)を中心に、森林環境を生かした研修センターおよびキャンプ場、全体の案内・インフォメーション施設であるふれあいの館、これに隣接した森林レクリエーションの場であるふれあいの森があります。

このホースランドパークは、財団法人三木山人と馬とのふれあいの森協会(三木市とJRAによる)が運営します。アルバックは、開発申請に係る全体の造成等設計と、施設では研修センター(約3500㎡)・キャンプ場

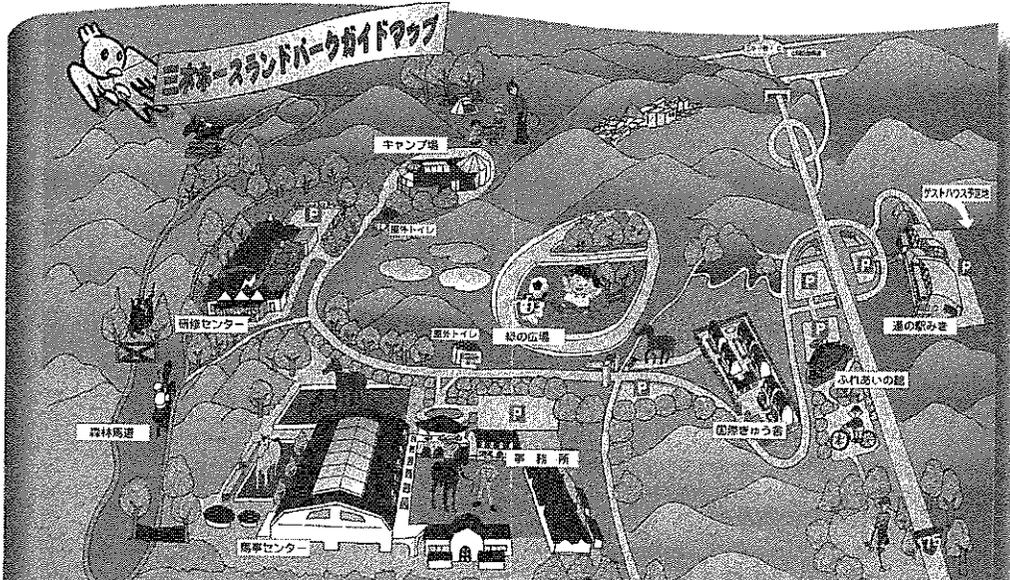
(約2ha)とふれあいの館(約750㎡)・ふれあいの森(約3ha)を設計監理しています。既存の森林環境になじむよう木を多用した建物とランドスケープデザインに努めたつもりですので、是非ご来園下さい。ホースランドパークの特徴は、何といてもその名のとおり馬がいて、乗馬や馬車などを通じて馬(生物)とふれあえることです。パーク全体に森

林馬道(延長十数キロ)があり、里山散策(森林浴)だけでも関西有数の場所になると思います。研修センターは、安価で一般の方も気楽に利用(宿泊、研修、会議等)ができますので、どうぞ利用してみてください。

問い合わせ先：0794-83-8110

財団法人三木山人と馬とのふれあいの森協会

(大阪事務所 うちむら ゆうじ)



三木ホースランドパークガイドマップ
出典：パンフレット

アメリカで園芸療法の現場に触れました

尾澤 律子

園芸を通してこころとからだの健康を保つ園芸療法は、日本でも最近急速に着目され始めています。その園芸療法の長い歴史を持つアメリカで、North West Georgia Regional Hospital (以下、NWGRHと表記)とニューヨークのゴールドウォーター・メモリアル病院、ニューヨーク大学メディカル・センターの3つの病院を訪れました。最初の病院は精神的セラピーに重点を置き、後者の2病院はリハビリテーションに重きを置いています。

ここでは、日本では余り紹介されていない

NWGRHをご紹介します。NWGRHはアトランタから北西約160kmのロームという人口3万8千人の小さな町にあります。ロームは南部の典型的な建物を残す歴史的街並みを有し、夕方にはアパラチア山脈の麓につながる丘陵にさす夕日が美しい、のどかな町です。NWGRHは町の北部にあり、約84haの広さを持っています。

この病院で、OTの一つとして、実施されている園芸療法を受けている患者数は約250名、対象者は①成人の精神薄弱者②身体障害者③青少年の精神障害者と社会問題を抱えている青少年の3つに分けられます。施設は各々の病棟に専用ガーデンを持ち、その他、約1,200㎡の野外セラピューティック・ガーデンと



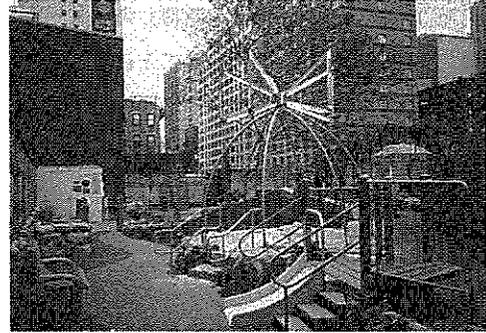
NWGRHの野外セラピューティック・ガーデン
奥の花壇には春にいちごを植える予定です

音楽療法など様々な活動メニューとともに室内園芸が行われているアクティビティ・センターがあります。

園芸療法は週2回のプログラムを受けることになっています。参加した印象はとても自然に園芸を楽しんでいるといった感じでした。ご覧になったら、きっと、園芸活動とどう違うの？という印象を持たれると思います。しかし、スタッフの中では、患者ごとに医療用データファイルと個人ファイルが作成されており、青少年のファイルには「沈鬱」「暴力」などの言葉が並びます。

少年達と無邪気に遊んでいた私に療法師のジョンさんは「昼間はとてもいいんだよ。でも、夜になると大変なんだ。」とつぶやいたのが印象的でした。2週間に一度、医者、看護婦、心理学者、理学療法士、園芸療法士などで構成されるスタッフ会議が開かれ、個人ごとのゴール設定やプログラム設計、評価等、綿密に打ち合わせが行われています。

プログラム構成も興味深く、特に青少年の一番人気は「ボンサイ」（そのまま英語になっています）で、盆栽の庭を充実していきたいとのことでした。日本では、若い人には余り人気がないと伝えると、「あんなに独創性があり、継続的に創作できる楽しいものはないよ。それに一人一人、自分の盆栽が持てるから、大切にするしね。最高だよ。」と言わ



ニューヨーク大学のメディカル・センターに新しくできた子どものセラピューティック・ガーデン

れました。

運営面では寄附の力も大きく、スタッフを助けるボランティアは個人よりも地域の団体ボランティアの活動が活発で、この活動を通じて、入院患者が社会とのつながりを保つことができ、地域の病院になっています。

園芸療法も運営はNPOとしての病院運営という礎の上にあることも実感いたしました。

（京都事務所 おざわ りつこ）

新しい急流に乗りはじめた、筏師

小阪 昌裕

86号の筏下り体験記でご紹介した「飛び地」「じゃばら」「観光筏下り」という日本唯一のものが三つもある北山村（和歌山県）が、その後も様々な取り組みを展開しています。

“ねつとわあく奥熊野”の一員として

一つは昨年度活動調査のアドバイスをしていた（財）北山村ふるさと振興公社の“ねつとわあく奥熊野”がスタートし、その一員となったことです。この組織は、「新宮川」から「熊野川」への名称変更の正式決定を期に、流域である和歌山県、奈良県、三重県の3県にまたがるいわゆる「熊野」を連携して全国発信するために設立されました（熊野は来年

度開催予定の「南紀熊野体験博」の開催地域の一部でもある)。特徴的なことは、熊野川流域6市町村の自治体とその地域に立地する6つの公的宿泊施設が連携して組織活動を進めていることです。

各宿泊施設を管理、運営している公社や第三セクターの代表者らが、連携を密にすることにより、利用客の増加や定着を図ることを目的に、特産品の商品化から各種イベントの企画まで「熊野おこし」を行っています。

その活動内容は、観光客を誘致するために、共通パンフレットの作成や設置、田舎ツアー、木こり体験、環境問題研修などの企画を検討するだけでなく、各宿泊施設が空室状況を互いに情報交換することにより、満室の施設がお客さんに他の施設を紹介するなど多岐に渡ります。

筏師の養成コース

もう一つは、同公社の筏師養成の取り組みです。

年末に、先に紹介した日本唯一のじゃばらの商品化、筏下りの観光化の二つを実現した筏師とその卵の方にお目にかかりました。

じゃばらは、農業のまちづくりをめざし、昔から村内にある柑橘類“じゃばら”を専門家に調べてもらうと、この地域の気温の日較差が生み出した独自のものであることが分かりました。今では、飲料用だけでなく、石鹸にも商品化され人気上昇中です。

また、筏下りのコースは、ヒアリングした筏師の方が実際にボートで下ってつくったものです。

筏下りの観光化は実現したものの、その後継者づくりは大変です。知恵を絞った結果、村外から広く募集することになりました。現在、4人の卵が孵りつつある状況で、養成には10年かかるところを、2～5年に短縮化、

1日に1回乗りから2回乗りへといろいろな工夫がされています。

現在の課題は、筏下りの運行期間（5月～9月）が限られている中で、筏師がいかに安心して働き続けることができるかです。材木の価格が高かった昔、筏師はその運搬をするだけでなく、農業も手がけていたそうです。そこで、筏師の養成は山の基本をすべて自分の身につけることからはじまります。川の魚、植物や木にいたるまで知っていることが大切です。まさに、筏師そのものの勇姿は、村で生きる人の一面なのです。

歴史は繰り返す

このような取り組みを現代にあわせて高めるためには、イメージと実態とは別に、山仕事、野良仕事、客仕事など産業は繋がっていること、一人何役もこなすこと、自然を少しでも生かすこと、楽しみながら自分でやっていく力をつけることが大切のようです。つまり地域のすべてを知った筏師が求められているのです。

アイデアマンの筏師も公社の支配人も共通項は元行政マン。行政から独り立ちしはじめた公社の目玉事業として、筏下りも歴史・伝統的な流れから、村外から後継者として新しい筏師を招くことによって、新たな流れに乗り移ろうとしています。

(大阪事務所 こさか まさひろ)

施設名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雲粒温泉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊野川温泉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
のたろ温泉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
十津川温泉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
おくら温泉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
湯の口温泉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

各宿泊施設の空室状況の分かる掲示表

グローバリー&ローカリー 近況ご報告

三輪 泰司

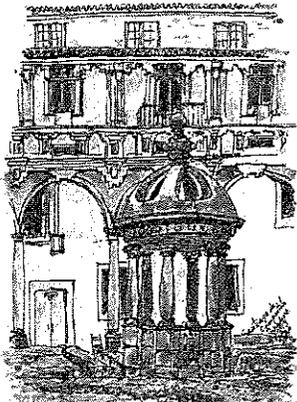
これが分相応なのですが、隔月のニュースレターでは、速報性に欠けまして“近況”ご報告にならなくてすみません。

足で歩いて見ないと分かん

昨年(1998)の11月号で、近況報告を失礼しましたのは、スペインへ行っていたからです。ちょっと希有なことと思いますが、京大建築29年卒同窓の仲間、しかも夫婦同伴の海外旅行は、これで4回になります。

最初は1989年、35周年で香港へ。香港ならと、奥さん方に大人気。これに味をしめて丁度同級の西前君がイタリア永住を計画していると聞いて、次は1994年、北イタリアの町を巡り、40周年記念旅行としゃれこみました。

昭和シングル世代は、家庭専任には縁がなく働き続け、これからは奥さん孝行と思っただけで、今回も減って7組になったように、問題は体力。5年毎ではどうかと2年毎になりました。しかし、そこは建築屋、どこか落ちているところがあるぞ。シシリアだ、と1996年、ローマ在の西前夫妻、友人の建築家・Rodrigo



サンティアゴ・デ・コンポステーラ：
オブラドイロ広場に面し、カテドラルへ向かって
左にあるパラドル（国営ホテル）の中庭。元は、
巡礼のための宿泊所兼病院。田の字型で、デザイ
ンの異なる4つの中庭がある。(10月13日)

Aldor 夫妻らの綿密な計画とお世話で、この島を2週間かけて巡りました。

ゴシック建築はその道の権威、前川・九大名誉教授の講義。シラクサ湾の地形や海流を調べ、アテネ海軍を破ったアルキメデスの反射鏡の位置を実証するのはゼネコンで施工経験豊かな阿河君といった具合で、出来ることは自分達のボランティアでやるので、並みのツアーより中身は充実、コストも安い。

スペインといえば“レコンキスタ=国土回復運動”も知識としては知っていましたが、現地に立ってみて実感しました。北へ行くと金髪が多い。アラブ人との混血が進んでいた南部では黒い髪が多い。

今回のハイライトは、巡礼の道を辿り、ローマ、エルサレムと並ぶカソリックの聖地、ガリシア地方のサンティアゴ・デ・コンポステーラまで足を運んだこと。エルサレムは永く異教徒に占領されていたのです。

サンティアゴは、人口10万の内、学生が3万5千もいる“大学都市”であることは知りませんでした。

ロータリーの国際青少年交換を都合9年ご奉仕しましたが、トラブルが起こったら、あれこれ億測で判断せず、直ちに現地へ行くことだと学びました。

スケッチをするのは“絵”を描こうとしてではなく、そこにある圧倒的な情報を観察することによっていろいろ学べるからです。

私どもの仕事は現場が第一です。

外交では断交などと、接触を絶ってしましますが、北朝鮮やイラクのことなど、現地の正確な情報をお持ちで評論したり、政策立案されているのだろうか心配になりますね。

グローバル・スタンダードの意味

10月21日にスペインから帰って、翌日から日本建築家協会（JIA）の広島大会。かよ

うな次第で11月号は失礼しました。

副会長も顔を出してください、ということで、2月5日から名古屋で開かれた国際建築家連合（UIA）理事会の市長主催の歓迎会と、7日のJIA会長招待会に行きました。愛知万博の2005年に、UIA世界大会を名古屋でと日本建築家協会東海支部が中心になって誘致活動を進めています。IOCが賑わせましたが、私達は同じ仕事で汗を流す仲間。コミュニケーションに精を出しています。

WTO世界貿易機構が専門的職能の資格問題をとりあげ、グローバル・スタンダードに建築家資格も加えられ「建築実務におけるプロフェッショナルリズムの国際推奨基準に関するUIA協定-UIA-Accord」を採択することになる6月の北京大会が注目されています。WTOは国際条約ですから加盟国は拘束されます。

我が国の建築士制度ができたのは1950年。

技術の進歩、社会の変化、わけても市民意識のめざましい変化の中で矛盾が積もりに積もってきました。しかし、どこの世界でも既得権益の壁は厚く、国内法の改革整備は容易ではないでしょう。

外国の同業者と話しをするのは楽しいことです。1994年のイタリア旅行の時（お遊びだけでなく、お勉強もしてきました）ローマ第3大学建築学部を訪問し、EU統合を控え、大学教育のスタンダード問題に揺れる様子を聞いてきました。地域デザインでは、地形解析から記号まで、技術に関しては我々とも殆ど同じでしたが、民族や地域固有の文化理解には違いがあってしかるべきです。

UIA-Accordも各国の文化的土壌を否定していません。この国で、この大学ではどう展開するか、そこに、大学の先生と実務に携わっている建築家と一緒に議論し、互いに専門性

を高めるテーマがあります。

UIAの理事・役員-メキシコ、ドイツ、スロバキア、ケニア、イタリア等々の建築家達と話しました。日本の伝統的様式について、そして共通してウィトルーウィウスやジョン・ラスキンなどの古典の素養が豊かですが、そのわけは、オーナー、つまり財界人や官僚が、自国の伝統的文化に深い関心をもっているから当然だと言います。

我が国では、由緒ある近代建築が壊されたりしますが、銀行経営者に建築様式についての教養まで求めないとしても、ご専門の経済学の古典について深めておられるのでしょうか。我が国の経済人も建築家も、煩雑な俗事で忙しすぎるのでしょうか。

グローバル化とは、企業・行政がそれぞれの伝統文化を磨き、個人が人類の遺産についての教養を深め、キャパシティを大きくすることではないかと思えます。

UIA-Accordは、数字を上げた規制でなく、教育・文化・倫理のあり方が重要な部分になっています。草案について、世界的な討論の過程で、JIA近畿支部は独自に「登録建築家資格」認定制度の検討を始めました。関西は阪神・淡路大震災を経験して、倫理観・職能観を強く意識した建築家をつくりました。

グローバル・スタンダードとは、そのようなものであらうと思いました。

（取縮役会長 みわ ひろし）



UIA会長は女性建築家 Saea Topelson De Grinberg さん（メキシコ）と名古屋市長公館での市長招待歓迎パーティーで。（2月5日）メキシコはルイス・バラカンやレゴレッタなど力強い民族色と独創性豊かな作で知られる建築家を多く出している。

(社)日本青年会議所近畿地区協議会編

オール関西発行

『今こそ日本に夢を—未来首都・畿央』

紹介 坂井 信行

現在、政府の国会等移転審議会により首都機能移転候補地の選定調査が行われているのをご存知でしょうか？調査対象地域としてすでに三地域が選定されており^{*}、今年の秋(!)にはこの中から候補地の絞り込みが行われることをご存知でしょうか？

首都機能移転というのは司法、立法、行政という三権の中核機能を東京から移転するものです。移転の主な目的として、国政の改革促進と東京一極集中の是正等が挙げられています。東京一極集中がもたらす弊害があまりにも大きいため、首都機能を移転することで人心を一新し、新しい国の枠組みをつくっていかうということなのです。

すでに審議会による現地視察や公聴会も開催されているのですが、国家百年の大計ともいべき首都機能の移転に世間の関心があまりにも低いのは驚くべきことです。

さて、本書では三つの調査対象地域のうち畿央地域を対象として、首都としての優位性や新首都のあるべき姿、都市のイメージなどについてさまざまな提案がなされています。

畿央地域は三重、滋賀、京都、奈良の四府県にまたがる地域ですが、「畿央」とは耳慣れない地名です。それもそのはず、近畿の中央という意味でつくられた造語で、今のところ地図にも載っていません。

新しい首都機能の整備にあたっては、中小規模の都市群を分散的に配置したクラスター型の都市づくりがめざされています。そういう意味では近畿圏、中部圏という二大都市圏から適度な距離を保ちながら、独立した圏域を構成することができる畿央地域というのは

適地であるかも知れません。

もう一つ、畿央地域の特徴として本書の中でも強調されているのは、文化的な資源が豊富なことです。一国の首都たるもの

自国の文化を内外に広くアピールするという重要な役割があり、その点で京都、奈良をはじめ世界的にも知名度の高い地域に近いということがメリットになるというわけです。

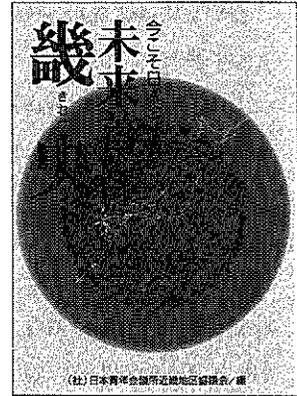
移転そのものに対する国民の関心が低い中で、地元でさえも認知度の低いこの地域が審議会のみならず国民全体にアピールしていくためには、自治体をはじめ関係機関や経済界などの強力な連携により議論を盛り上げていくことが何よりも重要でしょう。

今回の候補地選定の後、東京に残すべきか、あるいはその候補地に移すべきか最終的な判断が下されることになっています。個人的には候補地がどこになろうとも、このまま東京に残するという事態だけは避けてほしいと思います。

巻頭の堺屋太一氏の言葉にあるように、首都機能の移転によって“今こそ日本に夢を”与え、閉塞感を打開していく新しい国づくりの展望を見い出したいものです。

(大阪事務所 さかい のぶゆき)

※調査対象地域には北東地域、東海地域、三重・畿央地域が選定されています。



まちかど

歴史を活かした街道沿いの地域づくり

石井 努

滋賀県には琵琶湖の周囲にかつて「街道」として多くの人が行き交った道がいく筋も通っており、東海道、中山道等、旧街道沿いには宿場町をはじめとした歴史的なまちなみはもちろん、並木、一里塚、常夜燈、見附等当時を思い起こさせる歴史性豊かな資源が多く残っています。また、このような歴史資源を活かしたまちづくり的な取り組みも見ることができます。例えば、かつて宿場町として賑わった当時の「屋号」がわかるように手作りの屋号板を吊る地域や、歴史的な建物を公共が買い取って拠点的施設として整備している地域等、観光客をはじめ地域の人にとっても歴史を再認識できる有意義な取り組みが進められています。

しかし、これらの舞台裏をのぞくと、並木や常夜燈等、誰が管理しているのかわからず、何の手入れもされていないものや、空き家を買ったものの、後から空き家が増えてきて手をつけられない地域があったり、多くの問題点を抱えているのが実情です。

現在、国レベルでも省庁をまたがって、歴史資源を活かした地域づくりの取り組みが行われており、今まで日の目を見なかった多様な歴史資源についても一定の位置づけがなされる可能性が高まっています。今後は地域の

まちづくりに占める歴史資源の重要性がますます認められていくのではないのでしょうか。

名もない地蔵や朽ちかけた古木から地域の姿が見えてくるかもしれません。

(京都事務所 いしい つとむ)



中山道柏原
：左手に昔ながらの建物を活用した歴史館が見える
(地域の人の手で運営されている喫茶店も併設されている)



鯖街道市場
：左手にまちづくり組合が運営し、登録文化財でもある「丸八百貨店」が見える



街道沿いに屋号が表してある
写真左から：東海道士山、中山道鳥居本、北国街道木之本

アルパック (株)地域計画建築研究所

- 本社
京都事務所 〒600-8007京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町82・大和銀行京都ビル6F/TEL(075)221-5132 FAX(075)256-1764
- 大阪事務所 〒540-0001大阪市中央区城見1-4-70・住友生命OBPプラザビル15F/TEL(06)6942-5732 FAX(06)6941-7478
- 名古屋事務所 〒460-0008名古屋市中区栄3-18-1・ナディアパークビジネスセンタービル13F/TEL(052)265-2401 FAX(052)249-3925
- 東京事務所 〒160-0022東京都新宿区新宿2-5-16・霞ビル401/TEL(03)3226-9130 FAX(03)3226-9560
- 九州事務所 (株)九州地域計画研究所 〒810-0001福岡市中央区天神1-15-35・ホンダハビエ5F/TEL(092)731-7671 FAX(092)731-7673